

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月9日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	東都水産株式会社
【英訳名】	TOHTO SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 幸也
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	86,374	83,516	81,510	180,349	172,341
経常損益(は損失)(百万円)	556	1	405	473	527
中間(当期)純損益(は損失)(百万円)	2,346	250	488	3,397	987
純資産額(百万円)	9,453	8,436	10,621	9,228	7,999
総資産額(百万円)	35,866	34,704	32,182	35,633	31,894
1株当たり純資産額(円)	260.58	232.61	264.19	254.39	220.65
1株当たり中間(当期)純損益金額(は損失)(円)	64.66	6.91	12.58	93.65	27.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.4	24.3	33.0	25.9	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,886	953	746	146	776
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	99	249	1,488	283	128
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,165	255	1,105	366	2,386
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	3,526	4,072	4,235	4,532	3,084
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	523 [168]	494 [169]	474 [179]	513 [179]	476 [176]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	55,907	54,658	54,279	115,713	111,468
経常損益(は損失)(百万円)	495	326	195	893	202
中間(当期)純損益(は損失) (百万円)	2,270	463	167	3,467	691
資本金(百万円)	2,376	2,376	2,376	2,376	2,376
発行済株式総数(千株)	40,260	40,260	40,260	40,260	40,260
純資産額(百万円)	8,732	7,455	8,543	8,449	7,444
総資産額(百万円)	30,720	28,575	25,291	29,878	26,337
1株当たり純資産額(円)	217.05	185.35	212.51	210.02	185.14
1株当たり中間(当期)純損益金額 (は損失)(円)	56.44	11.52	4.18	86.17	17.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	3.00	-
自己資本比率(%)	28.4	26.1	33.8	28.3	28.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	255 [44]	235 [48]	230 [50]	247 [44]	226 [48]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社13社及び関連会社4社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

当中間連結会計期間における、事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<水産物卸売>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<冷蔵倉庫及びその関連事業>

㈱東京魚市場商事は平成17年9月2日に解散決議し、清算手続き中であります。

<不動産賃貸>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、㈱東京魚市場商事は平成17年9月2日に解散決議し、清算手続き中であります。同社の概況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
連結子会社 ㈱東京魚市場商事 2 3	東京都中央区	12	冷蔵倉庫及びその関連 事業(保険代理業)	100.0 (100.0)	当社グループに対して保険代理業務を行って行っていました。 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社とした会社の持分を含めております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
水産物卸売	383	(80)
冷蔵倉庫及びその関連事業	86	(97)
不動産賃貸	5	(2)
合計	474	(179)

(注) 従業員数は就業人員であり、業務見習5人を含んでおります。また臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	230	(50)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、業務見習5人を含んでおります。また臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、総じて企業収益の改善が進み、設備投資及び個人消費に増加傾向が見られるなど、景気の回復は着実に進みつつあります。

しかしながら、水産物卸売市場業界におきましては、魚価は若干持ち直したものの、購買意欲は依然として低調で、入荷数量の減少に歯止めがかからず、厳しい環境で推移しております。

このような状況の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、取扱商品の品質向上に努め、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にして効率的な集荷・販売に努力し、経営基盤の強化を図ってまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は81,510百万円となり前中間連結会計期間と比べ2.4%の減少となりました。

冷凍水産物を主体に売上総利益率が上昇したことにより売上総利益が増加し、貸倒引当金繰入額等諸経費が減少した結果、営業利益で467百万円（前中間営業損失67百万円）、経常利益で405百万円（前中間経常損失1百万円）となりました。

また、投資有価証券売却益354百万円、貸倒引当金戻入益64百万円及び厚生年金基金解散分配金50百万円を特別利益に計上し、船橋冷蔵庫売却に係る売却損等428百万円を特別損失に計上すると共に土地再評価差額金等に係る繰延税金負債118百万円を取崩したことにより、中間純利益488百万円（前中間純損失250百万円）を計上することができました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、単価は若干上昇しましたが、数量が減少したため売上高は前年中間期と比べ2.3%減の79,023百万円、営業利益で193百万円（前中間営業損失558百万円）となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高は2,125百万円（前年中間期比6.9%減）、営業利益で142百万円（前年中間期比60.1%減）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で361百万円（前年中間期比0.7%増）、営業利益で133百万円（前年中間期比0.2%減）となりました。

記載金額については、消費税等抜きで記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却に伴う資金により借入金を返済しましたが、前連結会計年度末と比べ1,150百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,235百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は746百万円となり、前中間連結会計期間と比べ資金は1,700百万円増加しました。

これは主に売上債権及びたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は1,488百万円となり、前中間連結会計期間と比べ資金は1,239百万円増加しました。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は1,105百万円となり、前中間連結会計期間と比べ資金は1,361百万円減少しました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受託品	39,217	28,494	95.5
買付品	53,822	44,412	98.1
水産物卸売計	93,040	72,906	97.1

(注) 1. 本表卸売部門取扱品中受託品については売上高より卸売手数料を控除した金額を、また買付品については仕入金額をそれぞれ表示しました。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受託品	39,217	30,152	95.5
買付品	56,653	48,870	99.1
水産物卸売計	95,870	79,023	97.7
冷蔵倉庫及びその関連事業	-	2,125	93.1
不動産賃貸	-	361	100.7
合計	95,870	81,510	97.6

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、平成17年8月23日、取引金融機関11社と総額5,380百万円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるタームローン)を締結しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は、連結子会社の関東コールド株式会社に対し賃貸しておりました設備を売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
船橋冷蔵庫 (千葉県船橋市)	不動産賃貸	冷蔵倉庫の 設備	1,217	121	528 (7,481.3)	1	1,870	-

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の改修について完了したものは、次のとおりであります。

改修

豊海東都水産冷蔵株式会社(連結子会社)において、前連結会計年度末に計画しておりました第一工場のプラットフォーム低温化及び加工場の改修については、平成17年7月に完了しました。

この改修に伴い、生産能力への影響はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)埼玉県魚市場	埼玉県さいたま市北区	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	第一冷蔵庫一階荷 捌場低温化工事	38	-	自己資金	平成17年8月	平成17年11月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,260,000	40,260,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	40,260,000	40,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	40,260	-	2,376	-	953

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	4,968	12.33
松岡冷蔵(株)	東京都港区港南5-3-23	3,310	8.22
みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,967	4.88
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,932	4.80
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,306	3.24
(株)二チロ	東京都千代田区有楽町1-12-1	932	2.31
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	767	1.90
関本 幸也	東京都渋谷区神宮前3-18-43	700	1.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2-3	660	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	489	1.21
計	-	17,034	42.31

(注) 1. みずほ信託銀行(株)の所有株式数1,967千株は(株)みずほ銀行から同行へ委託された信託財産です。信託約款、議決権の行使および処分権については(株)みずほ銀行が指図権を留保しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数767千株は信託業務に係る株式です。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数489千株は信託業務に係る株式です。

4. 前事業年度末現在主要株主であった(株)東京魚市場商事は、当中間期末では主要株主でなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,825,000	39,825	-
単元未満株式	普通株式 378,000	-	-
発行済株式総数	40,260,000	-	-
総株主の議決権	-	39,825	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東都水産(株)	東京都中央区築地5丁目2番1号	57,000	-	57,000	0.14
計	-	57,000	-	57,000	0.14

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	571	496	411	356	346	361
最低(円)	366	365	336	322	305	313

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		4,143		4,306		3,158		
2.受取手形及び売掛 金		12,706		11,721		12,288		
3.たな卸資産		4,820		4,591		4,909		
4.繰延税金資産		14		6		7		
5.その他		1,182		1,143		682		
貸倒引当金		1,665		2,967		3,069		
流動資産合計		21,200	61.1	18,802	58.4	17,976	56.4	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1 2	3,253		2,054		3,311		
(2)機械装置及び運 搬具	1 2	728		569		694		
(3)土地	2	3,641		3,121		3,649		
(4)建設仮勘定		63		2		38		
(5)その他	1	61	7,748	66	5,813	64	7,759	
2.無形固定資産			203		200		201	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	2 4	4,587		6,436		4,999		
(2)繰延税金資産		40		58		55		
(3)破産債権、更生 債権その他これ らに準ずる債権		2,817		2,346		2,450		
(4)その他		485		440		473		
貸倒引当金		2,379	5,551	1,915	7,366	2,022	5,957	
固定資産合計			13,503		13,379		13,917	43.6
資産合計			34,704		32,182		31,894	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,706		4,736		5,013	
2. 短期借入金	2 3	15,030		9,975		12,427	
3. 未払法人税等		157		222		45	
4. 賞与引当金		102		94		92	
5. その他	4	1,154		1,390		1,270	
流動負債合計		21,151	60.9	16,420	51.0	18,850	59.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	480		130		451	
2. 繰延税金負債		1,080		1,846		1,229	
3. 再評価に係る繰延税金負債		501		408		501	
4. 退職給付引当金		1,742		1,641		1,654	
5. 役員退職慰労引当金		264		143		187	
6. 長期預り保証金		937		929		939	
7. 連結調整勘定		21		0		0	
固定負債合計		5,027	14.5	5,100	15.9	4,964	15.6
負債合計		26,178	75.4	21,520	66.9	23,815	74.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		88	0.3	40	0.1	79	0.2
(資本の部)							
資本金		2,376	6.9	2,376	7.4	2,376	7.5
資本剰余金		953	2.7	1,010	3.1	953	3.0
利益剰余金		4,406	12.7	4,282	13.3	3,669	11.5
土地再評価差額金		396	1.1	271	0.8	396	1.2
その他有価証券評価差額金		1,418	4.1	2,579	8.0	1,642	5.1
為替換算調整勘定		23	0.1	115	0.4	57	0.2
自己株式	2	1,089	3.1	14	0.0	1,095	3.4
資本合計		8,436	24.3	10,621	33.0	7,999	25.1
負債、少数株主持分及び資本合計		34,704	100.0	32,182	100.0	31,894	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		83,516	100.0		81,510	100.0	172,341	100.0	
売上原価			79,222	94.9		77,187	94.7	163,631	94.9	
売上総利益			4,293	5.1		4,323	5.3	8,709	5.1	
販売費及び一般管理費			4,360	5.2		3,855	4.7	8,204	4.8	
営業利益			-	-		467	0.6	505	0.3	
営業損失			67	0.1		-	-	-	-	
営業外収益										
1.受取利息			16		15		41			
2.受取配当金			31		31		32			
3.貸貸収入			9		7		17			
4.為替差益		18		7		2				
5.連結調整勘定償却額		19		0		39				
6.持分法による投資利益		5		4		41				
7.その他		75	176	0.2	28	95	0.1	117	292	0.2
営業外費用										
1.支払利息		94		93		203				
2.その他		15	110	0.1	64	158	0.2	65	269	0.2
経常利益			-	-		405	0.5		527	0.3
経常損失			1	0.0		-	-		-	-
特別利益										
1.投資有価証券売却益		205			354			285		
2.貸倒引当金戻入益		-			64			-		
3.厚生年金基金解散分配金		-			50			-		
4.役員退職慰労引当金取崩益		-	205	0.2	-	468	0.6	80	366	0.2
特別損失										
1.固定資産売却損	2	-			417			-		
2.減損損失	3	-			6			-		
3.ゴルフ会員権売却損		-			5			-		
4.貸倒引当金繰入額		60			-			1,583		
5.希望退職関連費用		231	291	0.3	-	428	0.5	231	1,814	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益			-	-		445	0.6		-	-
税金等調整前中間(当期)純損失			86	0.1		-	-		920	0.5

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		161			116			81		
法人税等調整額		2	158	0.2	118	2	0.0	12	69	0.1
少数株主利益			4	0.0		-	-		-	-
少数株主損失			-	-		40	0.0		2	0.0
中間(当期)純利益			-	-		488	0.6		-	-
中間(当期)純損失			250	0.3		-	-		987	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			953		953		953
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-	-	57	57	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			953		1,010		953
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,765		3,669		4,765
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	488		-	
2. 土地再評価差額金取 崩額		-	-	124	612	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		250		-		987	
2. 配当金		108	359	-	-	108	1,096
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,406		4,282		3,669

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		-	445	-
2. 税金等調整前中間 (当期)純損失		86	-	920
3. 減価償却費		206	215	425
4. 減損損失		-	6	-
5. 貸倒引当金の増減額		40	208	1,007
6. 賞与引当金の増減額		45	2	55
7. 退職給付引当金の増 減額		318	12	406
8. 役員退職慰労引当金 の増減額		12	44	88
9. 受取利息及び受取配 当金		48	47	74
10. 支払利息		94	93	203
11. 持分法による投資損 益		5	4	41
12. 有形固定資産売却損		-	417	-
13. 投資有価証券売却益		205	354	285
14. 売上債権の増減額		354	679	420
15. たな卸資産の増減額		453	327	371
16. 仕入債務の増減額		421	709	357
17. 未払消費税等の増減 額		3	26	31
18. その他		62	71	120
小計		843	852	1,064
19. 利息及び配当金の受 取額		63	64	89
20. 利息の支払額		90	104	197
21. 法人税等の支払額		82	65	180
営業活動によるキャッ シュ・フロー		953	746	776

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		70	73	146
2. 定期預金の払戻によ る収入		72	76	146
3. 有形固定資産の取得 による支出		173	138	369
4. 有形固定資産の売却 による収入		-	1,456	-
5. 投資有価証券の取得 による支出		0	28	96
6. 投資有価証券の売却 による収入		421	160	586
7. その他		0	35	7
投資活動によるキャッ シュ・フロー		249	1,488	128
・財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減 額		353	2,413	2,249
2. 長期借入による収入		35	-	35
3. 長期借入金の返済に よる支出		23	358	52
4. 自己株式の売却によ る収入		-	1,367	-
5. 配当金の支払額		107	0	110
6. 株式貸借取引契約に よる収入		-	300	-
7. その他		1	0	8
財務活動によるキャッ シュ・フロー		255	1,105	2,386
・現金及び現金同等物に 係る換算差額		11	21	34
・現金及び現金同等物の 増減額		460	1,150	1,448
・現金及び現金同等物の 期首残高		4,532	3,084	4,532
・現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,072	4,235	3,084

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 (株)埼玉県魚市場</p> <p>(ロ)非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 (株)埼玉県魚市場 (株)東京魚市場商事は平成17年9月2日に解散決議し、清算手続き中であります。</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 (株)埼玉県魚市場</p> <p>(ロ)非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 川崎魚市場(株)</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉並びに関連会社東都小揚(株)、埼玉魚市場水販(有)、DARDANEL SU URUNLERI URETIM ANONIM SIRKETIは中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 川崎魚市場(株)</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 川崎魚市場(株)</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉並びに関連会社東都小揚(株)、埼玉魚市場水販(有)、DARDANEL SU URUNLERI URETIM ANONIM SIRKETIは連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO.,LTD. SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.(株)東京魚市場商事、関東コールド(株)の中間決算日は6月30日であり、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の中間決算日は7月31日であるので中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しました。</p> <p>なお、それぞれの中間決算日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO.,LTD. SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.(株)東京魚市場商事、関東コールド(株)の決算日は12月31日であり、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 個別法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、当社の賃貸冷蔵庫・賃貸住宅・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、貸倒引当金の算定方法について、築地市場における仲卸に対する決済システムの見直し等、得意先の経済環境等の変化に対応するため、当連結会計年度より当社及び連結子会社において、貸倒引当金の算定の基礎となる債権分類及び回収不能見込額の算定方法を改訂しております。この算定方法の改訂により増加した額 1,523百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="411 506 679 629"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>借入金 外貨建債権・債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務						
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から、3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左				

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は6百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 12百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 29百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は9,112百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">404 (-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,502 (92)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">264 (133)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">997 (-)</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">73 (-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,242 (225)</td> </tr> </table> <p>()は内数で工場財団設定分を示す。</p> <p>(2)担保付借入金</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,095 (265)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">537 (-)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,632 (265)</td> </tr> </table> <p>()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。</p> <p>3.財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち10,000百万円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1)各中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2)各中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表における有利子負債比率を2.0倍以下に維持すること。</p> <p>(3)各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>4.</p>	百万円 (百万円)		投資有価証券	404 (-)	建物及び構築物	1,502 (92)	機械装置及び運搬具	264 (133)	土地	997 (-)	自己株式	73 (-)	計	3,242 (225)	百万円 (百万円)		短期借入金	2,095 (265)	長期借入金	537 (-)	(1年以内返済分を含む)		計	2,632 (265)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は7,466百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">669 (-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154 (84)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">122 (122)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">468 (-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,415 (207)</td> </tr> </table> <p>()は内数で工場財団設定分を示す。</p> <p>(2)担保付借入金</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,345 (265)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150 (-)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,495 (265)</td> </tr> </table> <p>()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。</p> <p>3.財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち5,380百万円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1)各中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>4.投資有価証券のうち2,324百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた300百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	百万円 (百万円)		投資有価証券	669 (-)	建物及び構築物	154 (84)	機械装置及び運搬具	122 (122)	土地	468 (-)	計	1,415 (207)	百万円 (百万円)		短期借入金	1,345 (265)	長期借入金	150 (-)	(1年以内返済分を含む)		計	1,495 (265)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は9,333百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">432 (-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,435 (88)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">245 (126)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">997 (-)</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">73 (-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,185 (214)</td> </tr> </table> <p>()は内数で工場財団設定分を示す。</p> <p>(2)担保付借入金</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900 (170)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508 (-)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,408 (170)</td> </tr> </table> <p>()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。</p> <p>3.財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち10,000百万円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1)各事業年度末の連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2)各事業年度末の連結貸借対照表における有利子負債比率を2.0倍以下に維持すること。</p> <p>(3)各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>4.</p>	百万円 (百万円)		投資有価証券	432 (-)	建物及び構築物	1,435 (88)	機械装置及び運搬具	245 (126)	土地	997 (-)	自己株式	73 (-)	計	3,185 (214)	百万円 (百万円)		短期借入金	900 (170)	長期借入金	508 (-)	(1年以内返済分を含む)		計	1,408 (170)
百万円 (百万円)																																																																								
投資有価証券	404 (-)																																																																							
建物及び構築物	1,502 (92)																																																																							
機械装置及び運搬具	264 (133)																																																																							
土地	997 (-)																																																																							
自己株式	73 (-)																																																																							
計	3,242 (225)																																																																							
百万円 (百万円)																																																																								
短期借入金	2,095 (265)																																																																							
長期借入金	537 (-)																																																																							
(1年以内返済分を含む)																																																																								
計	2,632 (265)																																																																							
百万円 (百万円)																																																																								
投資有価証券	669 (-)																																																																							
建物及び構築物	154 (84)																																																																							
機械装置及び運搬具	122 (122)																																																																							
土地	468 (-)																																																																							
計	1,415 (207)																																																																							
百万円 (百万円)																																																																								
短期借入金	1,345 (265)																																																																							
長期借入金	150 (-)																																																																							
(1年以内返済分を含む)																																																																								
計	1,495 (265)																																																																							
百万円 (百万円)																																																																								
投資有価証券	432 (-)																																																																							
建物及び構築物	1,435 (88)																																																																							
機械装置及び運搬具	245 (126)																																																																							
土地	997 (-)																																																																							
自己株式	73 (-)																																																																							
計	3,185 (214)																																																																							
百万円 (百万円)																																																																								
短期借入金	900 (170)																																																																							
長期借入金	508 (-)																																																																							
(1年以内返済分を含む)																																																																								
計	1,408 (170)																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																													
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">743</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 .</p>	従業員給与手当	1,415	退職給付費用	150	役員退職慰労引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額	92	貸倒引当金繰入額	315	販売諸掛	743	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,342</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・土地他売却損 417百万円 (事業用冷蔵庫の売却によるものであります。)</p> <p>3. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市城南区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青森県下北郡大畑町 他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しました。内訳は、土地5百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円です。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。</p>	従業員給与手当	1,342	退職給付費用	130	役員退職慰労引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額	85	貸倒引当金繰入額	74	販売諸掛	669	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,905</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 .</p>	従業員給与手当	2,905	退職給付費用	273	役員退職慰労引当金繰入額	6	賞与引当金繰入額	86	貸倒引当金繰入額	258	販売諸掛	1,476
従業員給与手当	1,415																																														
退職給付費用	150																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3																																														
賞与引当金繰入額	92																																														
貸倒引当金繰入額	315																																														
販売諸掛	743																																														
従業員給与手当	1,342																																														
退職給付費用	130																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3																																														
賞与引当金繰入額	85																																														
貸倒引当金繰入額	74																																														
販売諸掛	669																																														
場所	用途	種類																																													
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地																																													
青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産																																													
従業員給与手当	2,905																																														
退職給付費用	273																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6																																														
賞与引当金繰入額	86																																														
貸倒引当金繰入額	258																																														
販売諸掛	1,476																																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 4,143	現金及び預金勘定 4,306	現金及び預金勘定 3,158
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 71	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 71	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 74
現金及び現金同等物 4,072	現金及び現金同等物 4,235	現金及び現金同等物 3,084

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">843</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">864</td> <td style="text-align: center;">601</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	21	11	10	その他(工具器具備品)	843	590	252	計	864	601	262		百万円	1年以内	114	1年超	148	合計	262	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">628</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	44	18	25	その他(工具器具備品)	584	232	352	計	628	250	378		百万円	1年以内	116	1年超	261	合計	378	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">405</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">434</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	44	14	29	その他(工具器具備品)	589	184	405	計	633	198	434		百万円	1年以内	124	1年超	310	合計	434	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	160百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	21	11	10																																																																																															
その他(工具器具備品)	843	590	252																																																																																															
計	864	601	262																																																																																															
	百万円																																																																																																	
1年以内	114																																																																																																	
1年超	148																																																																																																	
合計	262																																																																																																	
支払リース料	78百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	78百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	44	18	25																																																																																															
その他(工具器具備品)	584	232	352																																																																																															
計	628	250	378																																																																																															
	百万円																																																																																																	
1年以内	116																																																																																																	
1年超	261																																																																																																	
合計	378																																																																																																	
支払リース料	62百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	62百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	44	14	29																																																																																															
その他(工具器具備品)	589	184	405																																																																																															
計	633	198	434																																																																																															
	百万円																																																																																																	
1年以内	124																																																																																																	
1年超	310																																																																																																	
合計	434																																																																																																	
支払リース料	160百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	160百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,180	3,585	2,404
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	7	6	0
合計	1,187	3,592	2,404
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	422百万円		

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,002	5,360	4,358
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	16	17	0
合計	1,018	5,377	4,359
(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては減損処理を行っておりません。			
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	460百万円		

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,142	3,924	2,781
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	7	6	0
合計	1,149	3,931	2,781

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	459百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,873	2,283	359	83,516	-	83,516
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,682	3,289	117	5,090	(5,090)	-
計	82,555	5,573	477	88,606	(5,090)	83,516
営業費用	83,113	5,217	343	88,675	(5,091)	83,583
営業利益(又は営業損失)	558	356	133	68	1	67

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,023	2,125	361	81,510	-	81,510
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,878	3,704	115	5,698	(5,698)	-
計	80,902	5,830	476	87,209	(5,698)	81,510
営業費用	80,708	5,687	343	86,740	(5,697)	81,043
営業利益	193	142	133	468	0	467

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水産物卸売 （百万円）	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 （百万円）	不動産賃貸 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	166,241	5,393	706	172,341	-	172,341
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,399	6,318	234	9,952	(9,952)	-
計	169,640	11,712	941	182,293	(9,952)	172,341
営業費用	169,595	11,527	686	181,809	(9,973)	171,835
営業利益	44	184	254	484	21	505

（注）（1）当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

（2）各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

（3）前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦してあります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 232.61円	1株当たり純資産額 264.19円	1株当たり純資産額 220.65円
1株当たり中間純損失金額 6.91円	1株当たり中間純利益金額 12.58円	1株当たり当期純損失金額 27.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益〔は中間(当期)純損失〕 (百万円)	250	488	987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益〔は普通株式に係る中間(当期)純損失〕(百万円)	250	488	987
期中平均株式数(千株)	36,273	38,796	36,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	(第57期) 前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		(第58期) 当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		(第57期) 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,565		1,554		1,124	
2. 受取手形		127		87		117	
3. 売掛金		8,052		7,691		7,835	
4. たな卸資産		4,013		3,715		4,312	
5. 関係会社短期貸付 金		4,259		2,812		3,372	
6. その他		1,150		1,026		571	
貸倒引当金		992		1,870		1,852	
流動資産合計		18,176	63.6	15,016	59.4	15,481	58.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1 2	2,086		868		2,162	
(2) 土地	2	2,132		1,597		2,132	
(3) その他	1 2	407		206		328	
計		4,626		2,672		4,623	
2. 無形固定資産		185		184		184	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2 6	4,937		6,821		5,379	
(2) その他		2,862		2,615		2,678	
貸倒引当金		2,213		2,018		2,011	
計		5,586		7,418		6,047	
固定資産合計		10,398	36.4	10,275	40.6	10,855	41.2
資産合計		28,575	100.0	25,291	100.0	26,337	100.0

区分	注記 番号	(第57期) 前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		(第58期) 当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		(第57期) 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		220		92		144	
2. 買掛金		3,156		3,503		3,448	
3. 短期借入金	2 3	13,858		8,750		11,258	
4. 未払法人税等		21		21		33	
5. 賞与引当金		63		58		61	
6. その他	4 6	529		813		616	
流動負債合計		17,849	62.5	13,240	52.3	15,562	59.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	329		-		310	
2. 退職給付引当金		789		784		780	
3. 役員退職慰労引当金		219		91		138	
4. 繰延税金負債		-		1,837		1,223	
5. 再評価に係る繰延税金負債		501		408		501	
6. その他		1,431		386		375	
固定負債合計		3,270	11.4	3,508	13.9	3,330	12.6
負債合計		21,119	73.9	16,748	66.2	18,893	71.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,376	8.3	2,376	9.4	2,376	9.0
1. 資本準備金		953		953		953	
資本剰余金合計		953	3.3	953	3.8	953	3.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		594		594		594	
2. 任意積立金		2,020		1,313		2,020	
3. 中間(当期)未処分利益		-		482		-	
4. 中間(当期)未処理損失		288		-		516	
利益剰余金合計		2,326	8.2	2,390	9.5	2,098	8.0
土地再評価差額金		396	1.4	271	1.1	396	1.5
その他有価証券評価差額金		1,410	4.9	2,566	10.1	1,632	6.2
自己株式		6	0.0	14	0.1	12	0.0
資本合計		7,455	26.1	8,543	33.8	7,444	28.3
負債資本合計		28,575	100.0	25,291	100.0	26,337	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	(第57期) 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(第58期) 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(第57期) 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		54,658	100.0	54,279	100.0	111,468	100.0
売上原価		52,323	95.7	51,707	95.3	106,436	95.5
売上総利益		2,335	4.3	2,572	4.7	5,032	4.5
販売費及び一般管理費		2,702	5.0	2,360	4.3	4,990	4.5
営業利益		-	-	211	0.4	42	0.0
営業損失		367	0.7	-	-	-	-
営業外収益	1	138	0.3	112	0.2	402	0.4
営業外費用	2	97	0.2	128	0.2	242	0.2
経常利益		-	-	195	0.4	202	0.2
経常損失		326	0.6	-	-	-	-
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		205		255		285	
2. 厚生年金基金解散分配金		-		27		-	
3. 役員退職慰労引当金取崩益		-		-		80	
特別利益合計		205	0.4	282	0.5	366	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		417		-	
2. 減損損失	4	-		6		-	
3. ゴルフ会員権売却損		-		5		-	
4. 貸倒引当金繰入額		113		-		1,011	
5. 希望退職関連費用		231		-		231	
6. 関係会社株式評価損		-		-		21	
特別損失合計		344	0.6	428	0.8	1,263	1.1
税引前中間(当期)純利益		-	-	49	0.1	-	-
税引前中間(当期)純損失		464	0.8	-	-	694	0.6
法人税、住民税及び事業税	1	-		1		2	
法人税等調整額	2	1	0.0	118	0.2	4	0.0
中間(当期)純利益		-	-	167	0.3	-	-
中間(当期)純損失		463	0.8	-	-	691	0.6
前期繰越利益		174		190		174	
土地再評価差額金取崩額		-		124		-	
中間(当期)未処分利益		-		482		-	
中間(当期)未処理損失		288		-		516	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 5年～13年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒引当金の算定方法について、築地市場における仲卸に対する決済システムの見直し等、得意先の経済環境等の変化に対応するため、当事業年度より貸倒引当金の算定の基礎となる債権分類及び回収不能見積額の算定方法を改訂しております。この算定方法の改訂により増加した752百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末退職慰労金支給見込額を計上しております。</p>				
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。				
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左				
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>借入金 外貨建債権・ 債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・ 債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・ 債務						

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計額 を比較して有効性の判定を行っ ております。ただし、特例処理 によっている金利スワップ等に ついては、有効性の評価を省略 しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係 る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基 準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これにより税引前中間純利益 は6百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後 の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額 から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「繰延税金負債」は、前中間期まで、固定負債の「その他」に 含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び資本 の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間期末の「繰延税金負債」の金額は1,073百万円で あります。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																													
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,430百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付借入金 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">404</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,502</td> <td style="text-align: right;">(92)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">867</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: right;">(133)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,038</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(225)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は内数で工場財団設定分を示す。</p> <p>(2)担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> <td style="text-align: right;">(265)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,462</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(265)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。</p> <p>3.財務制限条項 短期借入金のうち10,000百万円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1)各中間会計期間末の中間貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2)各中間会計期間末の中間貸借対照表における有利子負債比率を2.0倍以下に維持すること。</p> <p>(3)各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>4.消費税等の取扱い 仮受消費税等を仮払消費税等と相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		百万円	(百万円)	投資有価証券	404	(-)	建物	1,502	(92)	土地	867	(-)	有形固定資産「その他」	264	(133)	計	3,038	(225)		百万円	(百万円)	短期借入金	2,095	(265)	長期借入金	367	(-)	(1年以内返済分を含む)			計	2,462	(265)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,579百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付借入金 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">669</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td style="text-align: right;">(84)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">(122)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(207)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は内数で工場財団設定分を示す。</p> <p>(2)担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> <td style="text-align: right;">(265)</td> </tr> <tr> <td>()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.財務制限条項 短期借入金のうち5,380百万円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1)各中間会計期間末の中間貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>4.消費税等の取扱い 同左</p>		百万円	(百万円)	投資有価証券	669	(-)	建物	154	(84)	土地	338	(-)	有形固定資産「その他」	122	(122)	計	1,285	(207)		百万円	(百万円)	短期借入金	1,345	(265)	()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。			<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,542百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付借入金 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">432</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> <td style="text-align: right;">(88)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">867</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">245</td> <td style="text-align: right;">(126)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,982</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(214)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は内数で工場財団設定分を示す。</p> <p>(2)担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900</td> <td style="text-align: right;">(170)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">348</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(170)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。</p> <p>3.財務制限条項 短期借入金のうち10,000百万円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1)各事業年度末の貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2)各事業年度末の貸借対照表における有利子負債比率を2.0倍以下に維持すること。</p> <p>(3)各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>4.</p>		百万円	(百万円)	投資有価証券	432	(-)	建物	1,435	(88)	土地	867	(-)	有形固定資産「その他」	245	(126)	計	2,982	(214)		百万円	(百万円)	短期借入金	900	(170)	長期借入金	348	(-)	(1年以内返済分を含む)			計	1,248	(170)
	百万円	(百万円)																																																																																													
投資有価証券	404	(-)																																																																																													
建物	1,502	(92)																																																																																													
土地	867	(-)																																																																																													
有形固定資産「その他」	264	(133)																																																																																													
計	3,038	(225)																																																																																													
	百万円	(百万円)																																																																																													
短期借入金	2,095	(265)																																																																																													
長期借入金	367	(-)																																																																																													
(1年以内返済分を含む)																																																																																															
計	2,462	(265)																																																																																													
	百万円	(百万円)																																																																																													
投資有価証券	669	(-)																																																																																													
建物	154	(84)																																																																																													
土地	338	(-)																																																																																													
有形固定資産「その他」	122	(122)																																																																																													
計	1,285	(207)																																																																																													
	百万円	(百万円)																																																																																													
短期借入金	1,345	(265)																																																																																													
()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。																																																																																															
	百万円	(百万円)																																																																																													
投資有価証券	432	(-)																																																																																													
建物	1,435	(88)																																																																																													
土地	867	(-)																																																																																													
有形固定資産「その他」	245	(126)																																																																																													
計	2,982	(214)																																																																																													
	百万円	(百万円)																																																																																													
短期借入金	900	(170)																																																																																													
長期借入金	348	(-)																																																																																													
(1年以内返済分を含む)																																																																																															
計	1,248	(170)																																																																																													

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
5. 偶発債務 銀行借入金等に対する債務保証 <div style="text-align: right;">百万円</div> 千葉魚類(株) 50 川越水産市場(株) 5 その他 17 <hr/> 計 72	5. 偶発債務 銀行借入金等に対する債務保証 <div style="text-align: right;">百万円</div> 千葉魚類(株) 50 川越水産市場(株) 0 その他 28 <hr/> 計 78	5. 偶発債務 銀行借入金等に対する債務保証 <div style="text-align: right;">百万円</div> 千葉魚類(株) 50 川越水産市場(株) 0 <hr/> 計 50
6.	6. 投資有価証券のうち2,324百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた300百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
<p>1 . 営業外収益のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 30</p> <p>受取配当金 45</p> <p>2 . 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 87百万円</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p>	<p>1 . 営業外収益のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 24</p> <p>受取配当金 46</p> <p>2 . 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 82百万円</p> <p>3 . 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物・土地他売却損 417百万円</p> <p>(事業用冷蔵庫の売却によるものであります。)</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市城南区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>青森県下北郡大畑町他</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p>上記資産については、遊休状態であり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（ 6百万円 ）として特別損失に計上しました。内訳は、土地 5百万円及び投資その他の資産「その他」 0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 125百万円</p>	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町他	遊休資産	投資不動産	<p>1 . 営業外収益のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 77</p> <p>受取配当金 189</p> <p>2 . 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 186百万円</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 235百万円</p>
場所	用途	種類									
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地									
青森県下北郡大畑町他	遊休資産	投資不動産									
<p>5 . 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 114百万円</p>	<p>5 . 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 125百万円</p>	<p>5 . 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 235百万円</p>									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																															
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="175 470 494 593"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 629</td> <td>515</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="175 873 494 1019"> <thead> <tr> <th colspan="2">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="175 1288 494 1355"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	その他 629	515	113	百万円		1年以内	70	1年超	42	合計	113	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 470 919 593"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 418</td> <td>146</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 873 919 1019"> <thead> <tr> <th colspan="2">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="600 1288 919 1355"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	その他 418	146	272	百万円		1年以内	75	1年超	196	合計	272	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 470 1345 593"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 412</td> <td>104</td> <td>307</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 873 1345 1019"> <thead> <tr> <th colspan="2">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 1288 1345 1355"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	その他 412	104	307	百万円		1年以内	82	1年超	225	合計	307	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114百万円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
百万円	百万円	百万円																																																															
その他 629	515	113																																																															
百万円																																																																	
1年以内	70																																																																
1年超	42																																																																
合計	113																																																																
支払リース料	54百万円																																																																
減価償却費相当額	54百万円																																																																
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
百万円	百万円	百万円																																																															
その他 418	146	272																																																															
百万円																																																																	
1年以内	75																																																																
1年超	196																																																																
合計	272																																																																
支払リース料	41百万円																																																																
減価償却費相当額	41百万円																																																																
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
百万円	百万円	百万円																																																															
その他 412	104	307																																																															
百万円																																																																	
1年以内	82																																																																
1年超	225																																																																
合計	307																																																																
支払リース料	114百万円																																																																
減価償却費相当額	114百万円																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 185.35円	1株当たり純資産額 212.51円	1株当たり純資産額 185.14円
1株当たり中間純損失金額 11.52円	1株当たり中間純利益金額 4.18円	1株当たり当期純損失金額 17.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益〔は中間(当期)純損失〕 (百万円)	463	167	691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益〔は普通株式に係る中間(当期)純損失〕(百万円)	463	167	691
期中平均株式数(千株)	40,228	40,206	40,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年5月10日関東財務局長に提出

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに19号」（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年8月22日関東財務局長に提出

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに19号」（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年10月3日関東財務局長に提出

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに19号」（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野 隆良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 義勝 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野 隆良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 康雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野 隆良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 義勝 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野 隆良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 康雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。